

ジャパン・プラットフォーム 南スーダン難民緊急支援対応計画

(2018年10月15日案)

2019年3月～2020年2月*

目次

1.	背景	3
2.	南スーダン周辺国の情勢	4
3.	これまでの JPF による支援実績	6
4.	戦略目標	7
5.	対応方針	8
6.	国別セクター別支援計画	9
6.1	ウガンダ	9
	〔NFI/シェルター (NFI/Shelter) セクター〕	9
	〔教育 (Education) セクター〕	10
	〔水・衛生 (WASH) セクター〕	10
	〔保護 (Protection) セクター〕	11
	〔保健 (Health) ・栄養 (Nutrition) セクター〕	12
6.2	エチオピア	13
	〔水・衛生 (WASH) セクター〕	13
6.3	ケニア	14
	〔NFI/シェルター (NFI/Shelter) セクター〕	14
	〔保護 (Protection) セクター〕	15
	〔水・衛生 (WASH) セクター〕	16
6.4	スーダン	16
	〔保健 (Health) ・栄養 (Nutrition) セクター〕	16
	〔水・衛生 (WASH) セクター〕	17

※本対応計画は、2018年10月15日時点の情報に基づいている。JPFの加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。

1. 背景

2013年12月に南スーダンで発生した武力衝突から始まった南スーダン人道危機は、2018年で5年目に入る。国連によると2018年12月までに南スーダン周辺国へ流入する難民はおよそ267万人にも上ると推定されている¹。2018年9月30日の時点で南スーダン周辺の6カ国に逃れた難民数はおよそ247万人。内訳は受け入れ上位国順に、ウガンダがおよそ107万人、スーダンがおよそ76万人、エチオピアがおよそ42万人、ケニアがおよそ11万人、コンゴ民主共和国がおよそ9万人、中央アフリカがおよそ2千人である²。

南スーダン人道危機は、「子どもたちの危機」として特徴づけられる。過去4年間で南スーダンから周辺国へ逃れた子どもたちは130万人以上、うち7万5千人の子どもたちは親族と離散し、着の身着のまま国境を越えてきた。多くの子どもたちは、南スーダン国内や避難の途中で心に深い傷を負うような出来事に直面したり、栄養失調などの健康面での困難を経験しながらも、何日もかけて国外へと逃れてきたが、今もなおこれらのリスクを抱えている。

また、難民の女性、女の子も様々な保護のリスクを抱え、脆弱な立場に置かれている。周辺国へ逃れる途中で、強姦や様々な形での性差別による暴力に遭ったり、夫が殺され、子どもたちが誘拐されたなどの報告も上がっている。受け入れ国にある性差別による暴力に対する調整機関によると、性差別による暴力のケースの多くが報告されていない³。

これら、依然として高い子どもや女性の保護のニーズに加えて、南スーダン難民は様々な困難を抱えている。新規流入の難民だけでなく、長期にわたり避難生活を送る難民にとっても、食料、住居、保健と栄養、水・衛生のニーズは、未だ高いままである。南スーダン国内で食糧・栄養状況が悪化し、その結果、新規流入難民の多くが栄養失調となっている。例えば、ケニアのカクマでは、5歳未満の子ども40%が、重度の貧血状態にある。また、援助資金不足が原因で、新規流入難民への住居の提供や既存の難民の住居の修復も十分でなく、何千という難民の家族が適切な居住環境で生活できていない。コンゴ民主共和国では、共同住居に6か月以上住んでいる難民もいる。エチオピア、ガンベラではおよそ52%の難民が未だに緊急用シェルターの修復やセミパーマナントシェルターへの移行等の支援を必要としている⁴。2018年度、周辺国における南スーダン難民支援に必要とされる金額はおよそ1.3兆ドルであるが、2018年9月末の段階で、うち338億ドル（約25%）が満たされたにすぎない⁵。

また、難民が援助に頼らずとも自立し、生活を再建できるよう、革新的なアプローチも求められている。そのためには、人道危機の影響を受けているすべての国において、実現可能性の調査結果や人道支援機関の経験を最大限活用し、現金給付を通じて人道支援ニーズに対応することが重要であるとされている。2018年の南スーダン周辺地域難民対応計画によれば、現地の物資や現金の流通状況、国や民族、地域固有の文化、リスクを調査したうえで、単独またはほかの方法と組み合わせて実施する現金給付のプロ

¹ South Sudan Regional Refugee Response Plan, revision July 2018, 8 ページ

² Regional overview of South Sudan refugee population as of 30 September 2018

³ South Sudan Regional Refugee Response Plan, revision July 2018, 10 ページ

⁴ 同上。10 ページ

⁵ Regional overview of South Sudan refugee population as of 30 September 2018

グラムが、最も適切かつ効率的、効果的なアプローチであることが示されており⁶、JPF 対応計画もそれらに即した戦略策定、加盟団体による事業実施が求められている。

2. 南スーダン周辺国の情勢

【ケニア】

ケニアには、南スーダンを中心とする近隣国からの難民約 47 万人が避難しており⁷、うち約 18 万 6 千人はトゥルカナ郡のカクマ難民キャンプとカロベエイ居住サイト⁸で、約 20 万 8 千人がソマリア国境に近いダダーブ難民キャンプで⁹、人道支援に依存した生活を送っている（2018 年 10 月時点）。2018 年の初めからは、ソマリア国内の不安定な情勢にも拘らず、ダダーブ難民キャンプのソマリア人難民の自主帰還が進められている。一方で、南スーダンからケニアに逃れてくる難民は現在もあとを絶たず、ケニア政府と国連が協力して難民とホストコミュニティのサステイナブルな支援を目指しているものの、資金難が大きな課題となっている。

【エチオピア】

2012 年 8 月、メレス・ゼナウィ首相（Meles Zenawi）が官邸で逝去し、その後をハイレマリアム・デサレン副首相（Hailemariam Desalegn）が引継ぎ、独裁政治を継続した。しかし、2018 年 4 月、ハイレマリアム・デサレンが辞職し、アビー・アハメド（Abiy Ahmed）が首相になると、反体制活動家は解放され、国境領土を放棄することに同意し、エリトリアとの戦争状態も終わらせ、関係を正常化した。内部では 2018 年 8 月に、30 年に渡りソマリ地域の分離を望んできたオガデン民族解放戦線（ONLF）と枠組み協定に署名した。また、紛争の原因の元に取り組む合同委員会の設置にも同意している。しかし、2018 年 6 月、この改革への反発で、首相は攻撃対象となり、政治集会で爆発が発生し、2 名が死亡した。

エチオピアの難民支援政策としては、政府は 2017 年 11 月 28 日から包括的な難民対応の枠組み（CRRF）に参加している。枠組みは以下“9 つの誓い”に基づいている。

- 既存の難民数の 10%がキャンプ外に住めるようになる。
- 難民の初等、中等、高等教育の入学数を増加させる。国立大学への奨学金を提供する。
- 永住権を持つ難民へ就労許可を提供する。
- 外国人に許可された範囲内で難民に就労許可を提供する。
- 1 万ヘクタールの灌漑用地を難民とホストコミュニティ計 10 万人に提供し自立を促進する。
- ホストコミュニティ 7 万人、難民 3 万人の雇用確保のため工業公園を設立する。
- 難民への出生、死亡、結婚、離婚証明書を交付する。銀行口座、運転免許証の交付も検討する。
- 栄養、健康、予防接種、リプロダクティブヘルス、HIV を含む基本的な社会サービスを提供する。
- エチオピアの滞在が長期化（20 年以上）している難民のエチオピアへの統合を促進する。

⁶ South Sudan regional Refugee response plan, revision July 2018. 12 ページ

⁷ European Commission: https://ec.europa.eu/echo/where/africa/kenya_en

⁸ UNHCR: Kakuma & Kalobeyei Population Statistics 31 October 2018

⁹ UNHCR: <http://www.unhcr.org/ke/14265-unhcr-special-envoy-for-the-horn-of-africa-motivates-youth-desperate-for-higher-education-in-dadaab.html>

2018年4月～5月にかけてガンベラなど難民受け入れ地域においても CRRF が公式に立ち上げられた。2018年6月にはエチオピア閣僚評議会の支持を得て、難民宣言の草案が審議のために法定上級委員会に提出された。「難民法」改定草案や国家包括的難民対応戦略の準備も進行中である¹⁰。

【ウガンダ】

ウガンダは2018年6月までに136万人の難民が流入し、世界で3番目に多くの難民を受け入れており、さらに2019年末には帰還民を含めても174万人に至ると見込まれている¹¹。その7割を占める南スーダン難民に続き、2017年12月以降は隣国コンゴ民主共和国（コンゴ民）より大量の難民が逃れ、2018年1月以降は新規流入数が南スーダン難民を超える勢いである¹²。また8月にコンゴ民保健大臣が国境地域でのエボラ出血熱の蔓延を宣言したことで、ウガンダへの拡大と対応への備えも懸念されている。2016年から急増した南スーダン難民に対する支援は基礎的サービスでさえ充足していないが、援助資金不足は深刻で2018年の必要額に対し未だ半分も達していない¹³。また、ウガンダは「包括的難民支援枠組み（Comprehensive Refugee Response Framework: CRRF）」のモデル国として難民とホストコミュニティを包含して支援する政策が国家開発計画（National Development Plan II: NDPII, 2016-2021）にも盛り込まれており、2018年3月に教育省から公表された教育対応計画（2018-2021）を皮切りに、今後は保健省や水環境省でも国家や県の開発計画へ難民政策が統合されていく予定である¹⁴。

ウガンダの政情は、最近は比較的安定しているが楽観視はできない。ヨウェリ・カグタ・ムセヴェニ大統領は1986年から権力を握っており辞職の意志を示していない。独裁政治と構造的腐敗が景気の低迷と相まって国の安定を脅かす可能性は否めない。アル・シャバブによるテロリスト攻撃も懸念材料であり、2010年に首都カンパラでのW杯決勝戦パブリックビューイング会場における爆破攻撃は70名以上の死者を出し、多数の負傷者を出した。治安状況では、コンゴ民との国境に接する西部のブンディブジョ県、ントロコ県は渡航中止勧告地域であり、急激な情勢の変化により治安の急速な悪化に対する注意が必要とされる。

【スーダン】

国内避難民約200万人を抱えるスーダンは、南スーダン難民約76万8千人を含む約120万人の難民を受け入れている¹⁵。スーダン政府は国境を閉鎖せず、紛争や食糧危機から逃れてきた南スーダンの人々を一貫して受け入れてきた。しかし、支援機関の資金ギャップは90%を超え、新規流入難民の多くは、最低限の生活や保護さえ保障されない状況が続いている。南スーダン難民の約76%はキャンプ外で生活しているが、キャンプ外への支援はほとんどないのが現状である。2017年後半以

¹⁰ UNHCR CRRF GLOBAL DIGITAL PORTAL http://www.globalcrrf.org/crrf_country/eth/

¹¹ UGANDA COUNTRY REFUGEE RESPONSE PLAN, January 2019–December 2020, final draft, 6 ページ

¹² UNHCR, Uganda Refugee Response, October 28, 2018

¹³ 2018 South Sudan RRP Inter-agency Funding Snapshot – 7 November 2018
(<https://data2.unhcr.org/en/documents/details/66730>)

¹⁴ UGANDA COUNTRY REFUGEE RESPONSE PLAN, January 2019–December 2020, final draft, 6-7 ページ

¹⁵ South Sudan regional Refugee response plan, revision July 2018. 45 ページ

降から続く貨幣の下落やガソリン不足などから、2018年9月の穀物価格は昨年の2～3倍に跳ね上がっており¹⁶、人々の生活をさらに圧迫している。

3. これまでの JPF による支援実績

JPF では南部スーダンの帰還民支援プログラムを2006年から開始、南スーダン独立以前より10年以上、難民の帰還支援やインフラ整備、現地行政や地域住民の能力強化などの活動を実施しており、まさに南スーダンの国造りに貢献してきた。2013年12月の武力衝突の勃発を発端とするさらなる人道危機が発生した後も、状況に応じて直ちに緊急支援を開始した。迅速に緊急対応を実施することができた要因は、それまで長期間にわたって培ってきた知見やネットワークを活かした結果の迅速かつ効果的な緊急人道支援である。その後、2016年6月から新たに3カ年の「南スーダン支援プログラム」(2016年6月～2019年5月)として以下の期間で承認された。

第1期 2016年6月1日～2017年5月31日

第2期 2017年6月1日～2018年5月31日

第3期 2018年6月1日～2019年5月31日※

(※第3期は、当初予算の遅延により2018年9月1日～2019年8月31日と後に変更)

しかしながら2016年7月の新たな衝突により戦火が広がり、政治社会的状況はさらに悪化した。その為、複数年プログラム第2期が2017年3月に改訂され、「紛争の影響を受けたコミュニティ、難民、避難民及びホストコミュニティのレジリエンス強化」と一部目的が修正された。

2016年6月1日から2018年5月31日までの支援実績(2016、2017年度2カ年分) *周辺国

団体名	裨益者数	助成金額	分野	対象国
AAR	75,928	283,300,871	教育・NFI	ウガンダ
ADRA	236,604	338,309,348	水衛生	エチオピア
JISP	360	5,128,818	保護	ケニア
MPJ	0	1,688,080	調査	ウガンダ
PLAN	10,014	19,512,276	水衛生	ウガンダ
PWJ	48,662	237,851,011	水衛生・シェルター	ケニア、ウガンダ
SCJ	40,301	214,512,366	保護	ウガンダ
WVJ	54,653	282,356,959	教育・水衛生	エチオピア
総計	466,522	1,382,659,729		

2018年3月21日から2019年6月30日までの支援実績(予定) *周辺国

団体名	裨益者数	助成金額	分野	対象国
AAR	29,378	111,341,954	教育	ウガンダ

¹⁶ FAO: Food Price Monitoring and Analysis Bulletin, 10 October 2018, 5 ページ

ADRA	61,148	101,315,296	水・衛生	エチオピア
JISP	450	7,526,768	保護	ケニア
JPF	0	25,773,384	モニタリング評価	南スーダン周辺国
MPJ	990	8,253,397	保護	ウガンダ
PLAN	5,810	116,926,536	WASH・保護・NFI	ウガンダ
PWJ	75,254	193,746,348	水衛生・保護・NFI・シェルター	ウガンダ、ケニア
SCJ	18,265	109,604,453	教育・保護・医療	ウガンダ
WVJ	36,096	205,641,339	教育・保護	ウガンダ、エチオピア
総計	227,391	880,129,475		

*裨益者数は、終了報告書が提出された結果を集計、事業は終了したが終了報告書が未提出の事業および実施中の事業については事業計画書に記載されている計画値を集計。

4. 戦略目標

戦略目標

Strategic Objectives

1 人々を中心に据え、人道支援の原則に則った支援を徹底する

人道支援の基本原則である、(1) 人道、(2) 公平、(3) 中立、(4) 独立の4つの原則の尊重を徹底しながら、人々を中心に据えた支援を実施する¹⁷。

2 人道支援における最低限の基準に則り、周辺国における南スーダン難民が生活に欠かせないサービスを楽しむことができるようにする。

南スーダン難民に対し、安全な避難場所と、食料、住居、保健、教育、水・衛生など最低限の基礎的サービスを提供し、また、難民が受け入れ国側の公的サービスを通してそれらにアクセスできるようにしていく¹⁸。

3 国と地域レベルの双方において、複数年にわたる難民の保護枠組みに則り、その実践と促進に寄与する。

包括的難民支援枠組み（CRRF）などにに基づき、特に女性、子ども、青少年など脆弱な立場に置かれた難民が、受入国側や地域全体のシステムの中で、政策、法律、基準に則って法的にも身体的にも保護されるように支援する¹⁹。

¹⁷ 外務省「緊急・人道支援の基本概念」2014年8月26日

¹⁸ South Sudan Regional Refugee Response Plan, revision July 2018. 12 ページ

¹⁹ 同上

4 難民の援助依存を軽減するための革新的なアプローチを模索する。

難民の援助依存を軽減するために難民、政府、その他のステークホルダーが共にアセスメントに参加することにより、革新的なアプローチを模索する²⁰。

5. 対応方針

プログラム概要

期 間	2019年3月1日～2020年2月29日
支援対象地域	ウガンダ・スーダン・ケニア・エチオピア
2019年度要望額	18億円 〔補正予算要望額〕ウガンダ・スーダン：14億円 〔当初予算要望額〕ケニア・エチオピア：4億円

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の助成上限枠を設定する。

コンセプトノート審査に際しての優先事項

ウガンダ

1. 当该国における他ファンドの獲得状況と CRRF ウガンダの3つの柱、①保護と権利、②緊急対応と継続するニーズ、③難民の自立・対応力、また、Country Programに即していること
2. South Sudan Regional Refugee Response Plan (3RP)に一致した支援
3. 保護の観点を取り入れた (Protection centered) 事業であること

エチオピア

1. 当该国における他ファンドの獲得状況と Country Program
2. South Sudan Regional Refugee Response Plan (3RP)と一致した支援
3. 保護の観点を取り入れた (Protection centered) 事業であること

ケニア

1. 当该国における他ファンドの獲得状況と Country Program (Kalobeyei では KISEDIP) に準じていること。
2. South Sudan Regional Refugee Response Plan (3RP)と一致した支援
3. 保護の観点を取り入れた (Protection centered) 事業であること
4. Kalobeyei 居住区と Kakuma キャンプでの対応をおこなうこと(ナイロビは対象外)

²⁰ South Sudan Regional Refugee Response Plan, revision July 2018.13 ページ

スーダン

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と Country Program
2. South Sudan Regional Refugee Response Plan (3RP) と一致した支援
3. 保護の観点を取り入れた (Protection centered) 事業であること
4. スーダンは CRRF を確立していないが、南スーダン難民のおよそ 76% がキャンプの外にいるという特殊事情を考慮し、包括的にホストコミュニティにも配慮した事業であること。

6. 国別セクター別支援計画

6.1 ウガンダ

2018 年度要望額	12 億円
------------	-------

[NFI/シェルター(NFI/Shelter) セクター]

2018 年 8 月末時点で各国に逃れた南スーダン難民は約 250 万人に達し、その 4 割にあたる 107 万人²¹ が流入しているウガンダは、2016 年以降に難民が急増し、南スーダン周辺国の中で最大の南スーダン難民受け入れ国となっている。難民は国境に近い北西部に集中し、上位 3 県 (ユンベ県、アルア県、アジュマニ県) で合計 80 万人近くが居住区 (Settlement) に暮らしている²²。新規難民は未だ月平均で 5,000 人前後²³と他の周辺他国に比べて依然多い状況であり、2018 年の南スーダン周辺地域難民対応計画 (South Sudan Regional Refugee Response Plan:3RP) でも 100,000 人の新規流入が予測され、緊急用シェルターの対応ニーズは依然尽きない。

一方、早期に移住してきた標準的な世帯の多くはターポリン製の緊急用シェルターから、土レンガや土壁を使用したセミパーマネントシェルターに徐々に移行しているが、緊急用シェルターでの居住が長期化している世帯も多く、また移行後も雨風で壁や屋根が劣化して雨漏りの被害が発生し、住居の安全性や衛生状態が悪化するため住居の維持管理や修復のニーズが大きい²⁴。

一方で、南スーダン難民の 6 割が子ども²⁵であり、女性が世帯主の家庭、子どものみの家庭、高齢者のみの家庭、障がいをもった家族を含む家庭などの保護対象世帯は自ら住居の修復や建設を行うことは困難である。このような支援に取り残されがちな Person with Specific Needs (PSN) 世帯のセミパーマネントシェルター建設支援は 3RP でも優先されているが、脆弱層の住居建設に取り組む団体が全体的に少ないこともあり、例えばビディビディ難民居住区やインヴェピ難民居住区では進捗率は 1 割程度と大幅な遅れが生じている。

JPF では、ギャップの大きい PSN に対するセミパーマネントシェルター建設を優先的に支援し、緊急用シェルターからの移行の遅延解消と住居修復支援を通して居住地区の環境改善を図る。また新規流入

²¹ [UNHCR UGANDA Operational Portal Refugee Situations| 31 July 2018](#)

²² [UGANDA Refugees and asylum-seekers, 31 July 2018](#)

²³ [UNHCR, UGANDA REFUGEE RESPONSE PLAN SOUTH SUDAN SITUATION, 08 June 2018](#)

²⁴ [South Sudan Regional Refugee Response Plan January - December 2018, Revision July 2018](#), page 27

²⁵ [Uganda Refugee Response - Monthly Snapshot, June 2018](#)

難民数が激増した際には、他団体との調整とニーズに応じて、緊急用シェルターの提供にも柔軟に対応する。

〔教育 (Education) セクター〕

ウガンダにおける南スーダン難民の約 60%が子どもである²⁶。RRP2019 では、質の高い教育および青年層のノンフォーマル教育を含む教育へのアクセスが目標として掲げられているが、教育へのアクセスが確保できている初等教育就学期児童は 47%に留まっており、中等教育になると、その数は 8%まで下落すると報告されている。教育へのアクセスが限られている原因として、施設や教員の不足や離職率の高さが挙げられる。初等教育校については、1 教室で 53 人の生徒が学ぶ環境を標準としているが、ユンベ県においては 1 教室に 155 人、アルア県においては 1 教室に 261 人の生徒がいる状態であり²⁷、中等教育校については就学率の低さを考えると、教育環境はさらに劣悪なものであり、教育施設の整備および教員の確保は迅速な対応が求められている。そのほか、RRP2019 では早期結婚や出産も女子の教育へのアクセスを妨げる要因として、教育分野におけるニーズ分析結果に挙げられている。学校に行かず、就業もしていない青年層の受け皿となる職業訓練への取り組みも喫緊の課題であると RRP2019 で述べられている。

また、3RP2018 では、幼児期（6 歳以下）の子どもたちの就学前教育の必要性も挙げられている。ユンベ県およびアルア県における就学前教育の在籍率は 33%に留まっている²⁸一方、学齢期の子どもたちが初等教育に入っても授業についていけず、就学前クラスに参加しているケースも多いことから、既に就学前教育に属する子どもの人数が施設の収容人数を大幅に越えており、質の高い教育が提供できていない。そのため、施設の改善やケアギバーの能力強化を含む早急な就学前教育の学習環境の整備が求められている。幼児教育を通じて得られる刺激や体験は、脳の発達とその後の学習成果に影響することから、初等教育へのスムーズな移行を可能とするためには、幼児期に適切な就学前教育を提供することが重要である。

これら全ての学習段階において、平和的共存のための活動を優先的に実施する重要性を UNHCR は指摘している。南スーダン難民の子どもたちは、心理面でのストレスだけでなく、暴力、児童労働、早期結婚など様々なリスクにさらされており、教育機会の喪失がその傾向をさらに助長している。

JPF としては、安全な学習環境の提供、就学前教育の提供を通して、子どもたちを深刻なリスクから保護し、心身の発達を促進する支援を実施する。また、思春期から青年期の子どもや若者たちへの教育や職業訓練の機会を提供し、自立して生きる力を身に着けるための活動を行う。

〔水・衛生(WASH)セクター〕

ウガンダでは多くの難民を受け入れているにもかかわらず、その規模に相当する支援が国際社会から届いていない。3RP2018 でウガンダにて必要とされた約 5.7 億ドルのうち、8 月時点で 36%しか充足できておらず、これに加え、昨今増えてきている DRC からの難民にリソースが再配分され、今年度におけるこれ以上の南スーダン難民支援への資金補充はない。

給水分野は喫緊の取り組みが求められている。2018 年 1 月末の WASH セクター会議では、1 人 1 日あたり 15.5 リットルの水を確保しているとあるが、ユンベ県ではそれを下回る水量が報告されており、スフ

²⁶ Uganda - 2019-2020 RRP_19 Oct 2018

²⁷ Uganda Refugee Response Monitoring/ Education Sector, August 2018

²⁸ ユンベ県の教育クラスターワーキング・グループの発表による

IA国際基準で提唱されている 20 リットルには及ばない状況である。またトラックによる給水事業は 2018 年末までも継続できない旨 UNHCR より 8 月に報告され²⁹、持続可能な方法に転換するため井戸などによる給水に切り替えたいとの方針が打ち出されている³⁰。既存のモーター式揚水ポンプは正常に稼働していないものもあり、難民たちは近くの河川や湧水を使っている。

世帯トイレ建設も遅れており、3RP2018 に記載された 125,000 基のニーズに対し、2018 年 6 月末の設置率は 4 割に留まっている³¹。世帯トイレがない 6 割の家庭は野外排泄が強いられ、劣悪な衛生環境が深刻化すれば、コレラなどの水因性疾病や 2018 年に入り DRG で再流行しているエボラ出血熱のウガンダ国内でのアウトブレイクをも招きかねない。実際に 2018 年 8 月の WASH セクター会議では、ビディビディ難民居住区での下痢症の流行が報告され、河川の水を煮沸せず飲用する習慣が要因として推察された。そのため住民に対する衛生促進活動の並行実施も不可欠である。また、難民居住区における月経衛生管理も不十分で、ライノ居住区では生理用品へのアクセスがない世帯は 21%にも上る³²。適切な月経衛生管理にはナプキン等のパッドに加え、それらを安全に交換することができるプライバシーの確保、清拭やパッド類を洗濯するための水が必要である。

ウガンダでは、難民は移動の自由、土地の所有権、就労許可などが与えられる世界的にも先進的な取り組みを行っている。一方で、社会インフラ整備が進んでいない北部地域に多くの難民を受け入れ、ホストコミュニティと資源や社会サービスを共有している状況にあるため、ホストコミュニティとの共存への配慮は必要不可欠である。ウガンダ政府は、支援の 7 割を難民に、3 割をホストコミュニティに向けるという方針を打ち出し、それを国際社会に求めている。

JPF はウガンダ北西部の居住区のみならず周辺のホストコミュニティも含めた、井戸や給水システムの新設または修復などの給水事業、南スーダン難民や周辺の住民の世帯や学校などの公共施設におけるトイレや水浴び場の建設、衛生促進事業を行う。

〔保護(Protection)セクター〕

2018 年 6 月時点で、ウガンダにおける南スーダン難民の 84%が女性であり、63%が子どもである³³。その多くが家族と離散し保護者がいない子ども (UASC³⁴) や、高齢や障がいなどで特別な支援を必要とする人々であるほか、早婚や性的暴力を含むジェンダーに基づく暴力 (SGBV³⁵)、虐待、児童労働などといったリスクにさらされている。現在、少なくとも 36%³⁶ (50 万人) の難民が保護セクターの支援を必要としており、また、長期化する避難生活において教育や社会的サービスへのアクセスや就労の機会が限られ精神的ストレスが増大する状況の中、リスクにさらされる人々の数が増加している。一方、資金不足から、2017 年には支援を必要としている子どもの 4 割以上が心理社会的支援を受けることができなかった³⁷。

²⁹ Refugee Donor Partner Meeting UNHCR Situation Update, 23 August 2018, Kampala

³⁰ [Uganda Refugee Response Monitoring Settlement Fact Sheet Bidibidi December 2017](#)

³¹ [South Sudan Regional Refugee Response Plan January - December 2018, Revision July 2018](#), page 27

³² [Multi-Sector Needs Assessment: Rhino Camp Settlement Settlement Factsheet, Arua District, Uganda, August 2018](#)

³³ South Sudan Regional Refugee Response Plan January - December 2018, Revision July 2018, p. 22.

³⁴ Unaccompanied and separated children

³⁵ Sexual and Gender Based Violence

³⁶ [UNHCR Operational Update, June 2018](#)

³⁷ [UNHCR 2017 End of Year Report - December - 2017 South Sudan - Regional RR](#)

このような状況を受け、Uganda Country Refugee Response Plan は、ケース・マネジメントを通して支援を必要とする人々へ適切な支援を届けることや、援団体とコミュニティが協力して子どもたちを SGBV などのリスクから守るための心理・社会的支援の拡大を目標として掲げている³⁸。Regional Framework For The Protection Of Refugee Children³⁹では、1)子どもや青少年の健やかな成長とレジリエンス強化、2)リスクにさらされている子どもたちに対する適切なサービスへのアクセス確保、3)UASC の保護および離散した家族の再会支援を優先すべき活動と定めている。これらに加えて、将来的にコミュニティが中心となりリスクにさらされている人々を保護し、リスクの発生を予防することができるよう、チャイルド・フレンドリー・スペース (CFS⁴⁰) を含むコミュニティを基盤とした心理・社会的支援の強化とケアギバーやコミュニティメンバーの能力強化に資する活動が求められている⁴¹。

JPF では、リスクにさらされている子どもたちや特別な支援を必要とする人々を保護し、子どもや青少年の健やかな成長を促すことを目的に、子どもや青少年を対象とした活動を実施し、子どもたちの保護に係る社会的サービスへのアクセス改善のための情報提供や啓発活動、さらに声を上げることができない子どもたちを保護し必要な支援を届けるためのコミュニティ基盤のケース・マネジメントや、ケース・マネジメントに係るコミュニティメンバーの能力強化を実施する。

〔保健(Health)・栄養(Nutrition)セクター〕

南スーダン国内では、長引く紛争の影響による食糧危機で、600 万人以上が食糧不安の状態にあり、2018 年 9 月時点で、210 万人以上の 5 歳未満の子どもおよび妊婦および授乳中の女性が、急性栄養不良に陥っている⁴²。国内の衝突を逃れウガンダに避難してきた南スーダン難民の 107 万人のうち約 6 割が子どもであるが、2018 年 10 月の UNHCR の発表によれば、ウガンダに居住する 5 歳未満の南スーダン難民の子どもの急性栄養不良率は、パラベックの 12.4%を筆頭に平均 10%と高く、また、貧血状態にある 5 歳未満の子どもの割合も 47.7%と非常に高い⁴³。

また、南スーダン難民の死因で最も多いのはマラリアおよび肺炎などの呼吸器感染症であるが、これらに加えて、コレラやエボラ、はしかやポリオなど、ひとたび発生・流行すれば、多くの人々の健康に大きな影響を与える感染症のリスクも存在する。2018 年 8 月には、コンゴ民主共和国でエボラ・ウィルスの流行が確認されており、隣国ウガンダではより一層の対応強化が喫緊の課題となっている。こういった感染症から人々の生命を守るためには、難民に対する基礎保健サービスの改善に加え、子どもや妊産婦など、特に配慮が必要な人々に対する支援が欠かせない。

しかし、難民居住区における保健サービスは、スタッフや医薬品の不足が慢性的な問題となっており、また、居住地から保健施設への距離があるために、交通費を払うことができず、妊産婦健診を受けることができない母親や、予防接種を受けることができない子どもが多数いるのが現状である。

JPF では、特に子どもや妊産婦に対する基礎保健サービスの改善や、人々の栄養状態改善の必要性に鑑み、子どもへの予防接種や妊産婦定期健診の実施を含めた基礎的な保健サービスの提供や、栄養指導お

³⁸ Uganda Country Refugee Response Plan January 2019–December 2020 p.16–18, 21.

³⁹ Regional Framework For The Protection Of Refugee Children February 2018 - December 2019 p. 15–20

⁴⁰ Child Friendly Space

⁴¹ Regional Framework For The Protection Of Refugee Children February 2018 - December 2019 p. 17

⁴² [WFP South Sudan Situation Report #227](#)

⁴³ [WFP South Sudan Situation Report #227](#)

よび栄養補助剤の支援等の母子栄養支援、感染症予防を目的とした手洗いなどの衛生習慣促進のための活動を実施していく。

6.2 エチオピア

2018 年度要望額	2 億円
------------	------

〔水・衛生(WASH)セクター〕

エチオピアに流入した南スーダン難民数は、2018年8月末時点でおおよそ42.2万人おり、その95%がガンベラの難民キャンプに滞在している。エチオピアは南スーダン難民を受け入れている周辺国としては難民数が3番目に多く、17%を占めている⁴⁴。南スーダン国内の状況が悪化した2016年9月以降に流入した難民は2018年8月末時点で140,628人に達しており⁴⁵、こうした新規難民の内18歳以下の子どもは65%、女性と子どもに言及すると87%を占めている。急増した難民を受け入れるために2016年10月に開設されたワニエル難民キャンプの人口は、収容可能人数の限度に達しており、2017年5月以降はガンベラ州北部に隣接するアソサのグレ・シェンボラ難民キャンプに難民が移送されている。このように、流入する難民は増える一方であるが、3RP2018によるとエチオピアでは支援要求額US\$ 342.1Mに対し、充足率は11%と、約1割しか充足されていない⁴⁶。

ガンベラの難民キャンプにおける水衛生環境であるが、死亡率においては下痢症で亡くなる難民が全体の7%で第4位(5歳児以下のみの統計では11%で第4位)、マラリアで亡くなる難民が全体の12%で第2位(5歳児以下のみの統計では21%で第2位)となっている⁴⁷。罹患率においては、下痢症が全体の9%で第6位(5歳児以下のみの統計では17%で第1位)、マラリアが19%で1位(5歳児以下のみの統計では15%で第3位)となっている⁴⁸。また増加する難民に対し、衛生啓発員が不足しており、難民703名に対し啓発員1名の割合となっている(最低基準は500名:1名)⁴⁹。トイレの数(世帯別トイレ合計)は難民13名につき1基となっており、全体でみると最低基準である50名につき1基はクリアしているが、66%の世帯は世帯別トイレを持っていない(2018年9月)⁵⁰。排泄を人目の届かない藪で行わざるを得ない場合も多く、こうした状況下にある女性と子どもは性犯罪を含む様々な危険にさらされている。また、対象地となるクレ難民キャンプにおいては多くのトイレの容量が満杯に近付いており、追加のトイレ建設も早急に対応する必要がある(UNHCR及び現地政府報告)。水衛生環境が適切に整備されなければ野外での排泄が増え、感染症にかかった人の排泄物が雨の影響などで、人々が密集した難民キャンプで被害が瞬く間に拡大する可能性があり、脆弱層の女性と子どもだけで87%を占める状況下において、コレラ感染症はもちろん、他の感染症でも死者が出るリスクが高くなる。

このような状況に対応するため、3RP2018においては既存の難民、そして新たに流入してくる難民に対して、最低限の水衛生環境を整備するため、公共トイレの設置やトラックによる水供給を計画してい

⁴⁴ UNHCR, <https://data2.unhcr.org/en/situations/southsudan/location/1840>

⁴⁵ UNHCR, South Sudan situation, Refugee population in Gambella region (as of 31 Aug 2018)

⁴⁶ [South Sudan Regional Refugee Response Plan January - December 2018, Revision July 2018](#)

⁴⁷ UNHCR, 2017 Summary Report of Health Information System (Pugnido, Pugnido 2, Jewi, Kule, Nguennyel, Okugo, Tierkidi)

⁴⁸ 同上。なお、マラリアの疑いを含めた場合、全体では23%で第1位、5歳児以下のみの統計では19%で第1位となる。

⁴⁹ UNHCR Gambella WASH Office, 4W report (as of September 2018)

⁵⁰ 同上

る。また、すでに難民生活が4年経過し長期化する避難生活に対応するため、女性と子どもに対して安全性の高い世帯別トイレへの移行と長期的な水施設の建設を計画している。加えて、公衆衛生上のリスク低減への重要な要素として、コミュニティ参加による衛生促進活動、自助努力の促進を強調している。UNHCRによるガンベラのWASH戦略では、全ての難民キャンプにおいて、難民の自助努力と参加を促すための難民コミュニティ構造の強化、支援コスト削減のため革新的手法を取り入れることが優先事項となっている⁵¹。

JPFでもこの優先事項に沿って、難民キャンプの水衛生環境を整備し、コレラなどの感染症を未然に防ぐために世帯別トイレの設置と衛生啓発活動を実施する。また、難民の水衛生委員会の強化などにより難民コミュニティが自助努力により水衛生環境を維持できる体制を整えていく他、特に脆弱性の高い身体障がい者向けのバリアフリー型世帯別トイレの導入を進める。加えて、長期化する避難生活に対応し、改良型世帯別トイレの導入や代替衛生用品の普及など持続的で低コストで実践可能な活動を実施していく。

6.3 ケニア

2018年度要望額	2億円
-----------	-----

〔NFI/シェルター (NFI/Shelter) セクター〕

ケニアでは長年にわたり南スーダン難民が受け入れられてきているが、2018年8月31日現在ケニアに避難する南スーダン難民114,765人のうち、約7万人が2013年12月の武力衝突以降に避難してきた人々である⁵²。2018年の3RPでは、当面は新たな難民の流入が続き、12月までに14万人に達すると予測されている⁵³。南スーダンの状況が依然不安定なため帰還が進まず、難民の在留期間が長期化している。

長期居住を希望する難民向けに、ホストコミュニティとの共存共栄を掲げて開設されたカロベエイ難民居住地区には、2018年7月現在38,057人⁵⁴が居住しており、2018年末には45,000人⁵⁵への増加が見込まれている。同地区では難民はパーマメントシェルターの建設が認められているが、実際には2016年7月以降の急激な南スーダン難民流入数に対応すべく、全ての世帯がターポリン製緊急用シェルターを供与され、2018年8月時点で約8000世帯が生活している。UNHCRは3RP2018で、緊急用シェルターからパーマメントシェルターへ移行する難民数を22,738人⁵⁶と目標立てていたが、実際は2018年8月時点で移行が完了した世帯は未だ602世帯に留まり、年内でも258世帯の追加見込みと、1割程度の達成状況である。特に南スーダン難民の7割が18歳未満という人口比率で、女性や子どもたちだけの世帯も多くあり、居住地区内での緊急用シェルターで生活している世帯を狙った強奪被害も増えるなか、住環境の危険性が高いため早急の対策が必要である。

⁵¹ WASH STRATEGY 2017/18 GAMBELLA REFUGEE CAMPS, 2017 July. (UNHCR, ARRA)

⁵² UNHCR <https://data2.unhcr.org/en/situations/southsudan/location/1867>

⁵³ [South Sudan Regional Refugee Response Plan January - December 2018, Revision July 2018](#), P73

⁵⁴ [UNHCR, Kalobeyi Settlement Population Statistics 15 August 2018](#)

⁵⁵ [South Sudan Regional Refugee Response Plan January - December 2018, Revision July 2018](#)

⁵⁶ [South Sudan Regional Refugee Response Plan January - December 2018, Revision July 2018](#)

また自然災害の影響を受けやすい地域で、突風・竜巻・暴風雨などや河川氾濫に伴う浸水による緊急用シェルターの破損状況も年々深刻になっており、8月末に発生した暴風雨によって、100軒以上の緊急用シェルターが大きな被害を受けた。UNHCRではこれらを早急に修理する必要があると判断し、追加予算を検討し始めているが、年内に修理が実現できるかも危ぶまれている。昨今ケニアにおける各国政府・国連機関などからの予算配分は一層厳しくなっており、中でもシェルター/NFIセクターの支援額の配分は2割に満たない。

JPFでは、カロベエイ難民居住地区に住む、特に自らの手による住居改善作業が難しい脆弱層を優先的に、給水・衛生環境整備の一環ともなる雨水確保対策を含めたパーマネントシェルターの建設、ならびに改築支援を行う。ケニア政府や難民居住地区の方針に沿い、ホストコミュニティと難民との平和的な関係の構築や維持に十分配慮した方法で、トゥルカナ郡やカロベエイで事業を実施中のJICAや国連機関、日本企業、地元NGOとも連携し、相乗効果を図る。また万が一南スーダン難民の新規流入数が急に拡大した際には、UNHCRや他団体と調整の上で緊急用シェルター建設ニーズにも即座に対応する。

〔保護（Protection）セクター〕

ケニア国内の南スーダン難民の70%は子どもと若者であるため、保護セクターにおいては、子どもや青少年への暴力、虐待、搾取等を防ぐためのコミュニティ主体の仕組みづくりの支援が重要である⁵⁷。これら南スーダン難民の多くは、ウガンダ、南スーダン、エチオピアに隣接するトゥルカナ郡にある国内最大のカクマ難民キャンプと、同難民キャンプの混雑を緩和するために30kmほど離れた場所に2016年から建設が進んでいるカロベエイ新居住サイトに居住している。カロベエイ新居住サイトは、当初計画では、難民とホストコミュニティの共存共栄を目指した新たな形の難民居住区として設立されたものの、予算不足などの理由により、急増する難民の受け入れ体制が追いついていない。カロベエイ新居住サイトには28,101人の南スーダン難民が住んでおり、この7割にあたる19,932人が18歳未満の子どもである⁵⁸。南スーダンの紛争を逃れてきた子どもには孤児も多く、故郷を離れる前、そして避難中に非常に過酷なトラウマ的な体験をしている。さらには難民キャンプでも厳しい生活環境に置かれ、暴力や搾取のリスクにさらされており、多くの子どもが悪夢、引きこもり、度重なる家出、自傷行為、自殺願望などのPTSDのストレス症状に悩まされていることが、子どもの保護セクターの関係者の調整の場である「子どもの保護ワーキンググループ（カクマCPWG）」で報告されている。また広大なカロベエイ新居住サイト内で支援団体により運営されている子どもにやさしい空間は数カ所にとどまり、未就学児や下校後の子どもが日中安全に時間を過ごせる場所はほとんどない。3RP2018中では、難民の精神的な問題への意識を高め、対処メカニズムを高めることにより、難民の精神面の健康を向上し、ストレスに起因する健康上の問題を削減することが目的として掲げられている⁵⁹。

JPFは、難民の子どもに適切な心理社会的支援を提供するための子どもにやさしい空間の運営を支援し、将来は難民コミュニティが主体的に施設を運営できるよう、コミュニティリーダーや保護者の能力強化やサステイナブルな運営体制づくりに取り組む。またこれらの取組みの中では、ホストコミュニティとの連携や協力を可能な限り行う。

⁵⁷ [South Sudan Regional Refugee Response Plan January - December 2018, Revision July 2018, P77](#)

⁵⁸ [UNHCR Kalobeyei Settlement Population Statistics by Country of Origin, Sex and Age Group 15 Aug 2018](#)

⁵⁹ [South Sudan Regional Refugee Response Plan January - December 2018, Revision July 2018, P77](#)

〔水・衛生(WASH)セクター〕

UNHCR の 3RP2018 では、2018 年度末までに 45,000 人に達すると予想されるカロベエイ難民居住地区の住民に対する安全な水へのアクセスと世帯トイレ 9,000 基の需要を挙げている。これまで同地区では、4 世帯に 1 つの共同トイレの設置が目標とされていたが、西トゥルカナサブカウンティ公衆衛生局によるとその普及率も 30%弱に留まっている。また、既存の共同トイレについても、地区開設から 2 年が過ぎ、ピット内の排泄物は今にも溢れる状況で、ひどい悪臭と蠅やゴキブリなどの害虫が発生し非常に不衛生な環境となっている。実際に難民の共同トイレ利用率も低く、子どもから大人まで野外排泄が習慣化していることが大きな問題となっている。

保健セクターのケニア赤十字からの報告では、同地区で水媒介性下痢症の罹患数が 2018 年 1 月から 8 月までに昨年比約 2 倍（人口比 3 割）のペースで診断され、コレラもすでに 34 件の症例を確認している。ケニア北西部では継続的なコレラ流行が発生しており、医療サービスへのアクセスが限られた状況下で、人口の約半数を占める 5 歳未満児や学童児の感染症罹患ならびに重症化によるリスクを防ぐためにも、迅速な衛生環境の改善が人道的観点から必須である。またホストコミュニティにおいてはさらにトイレ普及率が 5%未満と非常に低く⁶⁰、感染症の発生源となって難民居住地へ広まっていることも確認されているため、周辺地域も含めて対策を行う必要がある。

3RP2018 に沿い、カロベエイでは 2018 年 7 月の時点で 576 基の世帯用トイレの建設が達成されているが、未だ 7,500 基のニーズギャップがある⁶¹。また手洗いを始めとする衛生行動や衛生環境に不可欠な水の供給率についても依然課題となっているが、WASH 分野における支援予算額は全体のなかでわずか 6%弱と非常に厳しい状況である。

JPF では、UNHCR や他団体と連携し、これらのニーズに応えるための世帯トイレや公共施設における衛生施設の建設や改修、ならびに給水量の増加に向けた支援を行う。長期的な利用を見据え、トゥルカナ郡やカロベエイですでに実績を持つ日本企業、JICA や国連機関、地元 NGO とも連携する。また難民やホストコミュニティ住民が手洗いや清掃といった衛生行動を定着させていくための衛生普及活動を地域の人材の能力強化を通して実施し、地域の対応力を高める。

6.4 スーダン

2018 年度要望額

2 億円

〔保健(Health)・栄養(Nutrition)セクター〕

スーダンはウガンダに次ぎ多くの南スーダン難民を受け入れており、その数は約 77 万人に及ぶ⁶²。約 200 万人の国内避難民を抱えるスーダン政府にとって、この負担は非常に大きい。難民支援にかかる資金ギャップは 90%に上り、2017 年に大量に流入した難民への対応は 2018 年も追いついていない。難民の

⁶⁰ Public Health Office, Turkana West Sub County, Ministry of Health Services and Sanitation, October 2018

⁶¹ [South Sudan Regional Refugee Response Plan January - December 2018, Revision July 2018](#), P77

⁶² [UNHCR: South Sudan regional Refugee response plan, revision July 2018](#), p. 45

うち 82%は女性と子どもであり、その多くは何日間も歩いて国境を越えているため、スーダン到着時にはすでに健康状態が悪化している。難民キャンプにはすでに定員を超える難民が押し寄せており、場所によっては定員 4000 人のところに 3 倍以上の難民が暮らすなど、生活環境は過密状態で劣悪である⁶³。

スーダン政府は 2017 年 12 月より経済構造改革に着手しているが、このことはインフレ上昇、ガソリン不足、輸入制限など、経済の不安定化をもたらしている。スーダンの主食であるソルガムの価格は過去 5 年間の平均の 200%まで高騰しており⁶⁴、難民の 50%が食料不足に陥っていると報告されている。2018 年に白ナイル州で実施された栄養調査の速報値は、全急性栄養不良 (GAM) 15%以上、重度栄養不良 (SAM) 2%と高く、その要因は食料不足のほか、水衛生や保健分野、生計向上分野の支援が不十分であることが指摘されている⁶⁵。また、2018/2019 年度の農業収穫は例年の 30%以下になることが予想され、状況はさらに悪化することが見込まれている。

このような状況下における保健・栄養分野の最優先課題は、母子を中心とする保健・栄養サービスの質および量の拡充である。これには、適切な診断や栄養スクリーニングを提供すること、必要な時に医療・栄養治療のサービスを受けられる環境を整えることが含まれる。なお、難民の多くがキャンプ外で生活していることも鑑み、ホストコミュニティにおけるこれらのサービスを拡充することも重要である。

JPF は、保健・栄養分野において、出産や栄養に関する施設のインフラ整備を中心に、子どもたちの心身の発育が妨げられることのないような環境づくりを推進していく。栄養不足の影響を最も受けやすく、生命の危機に陥りやすい幼い子どもと妊産婦の健康・栄養状態を改善することは、緊急に取り組むべき課題である。

〔水・衛生(WASH)セクター〕

スーダンでは水不足が深刻であり、難民とホストコミュニティの軋轢、遠くの給水設備へ徒歩で移動する女性や女の子に対する暴力のリスクにつながっている。水不足の要因となっているのは、難民キャンプの過密化や給水設備の不足、ガソリン不足などである⁶⁶。2018 年 3 月以降に深刻化したガソリン不足により、白ナイル州における給水設備ポンプは利用時間が制限され、人々は川の水に頼らざるを得ない状況に陥っている⁶⁷。安全ではない水を使うことや衛生設備の不足、不適切な衛生習慣などから、急性水様性下痢のリスクも高く、特に難民の 66%を占める子どもたち⁶⁸の健康状態の悪化が懸念される。

スーダンでは 2018 年 7 月～8 月の豪雨により、各地で洪水が発生した。洪水による避難者は 5 万人以上にのぼり⁶⁹、多くの難民キャンプやキャンプ外難民居住区へのアクセスが遮断された。9 月中旬まで続くことが予測される豪雨は、家畜や畑、家屋に被害をもたらし、さらなる衛生環境の悪化を引き起こすと見られている。

このような状況下における水・衛生分野の最優先課題は、安全で十分な水の供給、安全で適切な衛生設備および衛生サービスの提供、衛生習慣の改善である。また、月経時の衛生管理 (Menstrual Hygiene Management : MHM) は、感染症予防上、また女性の社会生活と尊厳を保つ上でも重要である。

⁶³ [South Sudan Regional Refugee Response Plan January - December 2018, Revision July 2018](#)

⁶⁴ [OCHA: Sudan Humanitarian Bulletin](#) (16 July - 5 August 2018)

⁶⁵ [South Sudan Regional Refugee Response Plan January - December 2018, Revision July 2018](#)

⁶⁶ [UNHCR: Sudan Participatory Assessment 2017 \(12 September 2018\)](#)

⁶⁷ UNHCR: South Sudan Situation Regional Update (May - June 2018)

⁶⁸ [South Sudan Regional Refugee Response Plan January - December 2018, Revision July 2018](#)

⁶⁹ Famine Early Warning System Network: Sudan Key Message Update (August 2018)

JPF は水・衛生分野において、衛生啓発や MHM に取り組み、正しい衛生習慣を促進していく。このことは感染症の予防につながり、人々の健康や命に直結することから、緊急に取り組むべき課題である。日本政府は「対スーダン共和国 国別援助方針」で、「基礎生活分野支援」を重点分野に掲げており、中でも保健および水・衛生分野の支援に注力すると述べている。JPF が事業の実施を予定している白ナイル州では、日本政府による浄水場施設改善事業も行われている。JPF 加盟団体は、これまで日本企業の支援を受けて同州の難民キャンプおよびキャンプ外で暮らす難民やホストコミュニティ向けに衛生普及員の育成などの衛生促進やトイレの設置等、水・衛生分野での活動をすでに行っている。同じ地域で JPF 事業を開始することは、NGO・企業・政府 3 者の支援を集中させて日本のプレゼンスを高めるとともに、事業の相乗効果が期待される。